

## 2021 年の内外石油情勢の展望と課題

### <報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
石油情報センター 事務局長  
橋爪 吉博

#### 本報告のポイント

1. 2021 年の世界の石油需要は、新型コロナの収束・経済の回復を反映し、2020 年比 660 万 b/d 増の 9,790 万 b/d となるが、2019 年の水準には戻らない (2019 年比 190 万 b/d 減)。また、供給は 2020 年比 430 万 b/d 増の 9,950 万 b/d に回復する。2021 年通年で供給過剰気味に推移するが、需要回復が進めば、市場は徐々に需給均衡に向かうと見込まれる。
2. 国際原油 (Brent) 価格は、2021 年平均で \$50/bbl、プラス・マイナス \$5/bbl の幅で推移する。不確定要素として、コロナ収束の遅れ、世界経済の停滞、早期のイランの生産回復 (経済制裁緩和)、OPEC プラスの減産の緩み、米国の増産等がある場合には低価格ケース (基準ケース比マイナス 5 ドル程度)、逆に、コロナの早期収束、世界経済の好調、中国による需要牽引、中東における緊張の高まり等がある場合には高価格ケース (同プラス 5 ドル程度) が想定される。

#### 世界の石油需給

3. 世界の石油需要は、2020 年第 3 四半期で前年同期比 780 万 b/d (7.8%) 減の 9,300 万 b/d であった。コロナ禍で需要が激減した第 2 四半期の 8,310 万 b/d (前年同期比 1,620 万 b/d 減) からは、大きく改善したものの、感染再拡大の中、ジェット燃料を中心に、需要回復は遅れ気味の推移となっている。
4. 世界の石油生産は、2020 年第 3 四半期で前年同期比 920 万 b/d (9.2%) 減の 9,110 万 b/d であった。OPEC プラスの減産厳守、米・加等の生産回復の遅れから、第 2 四半期の 9,210 万 b/d より減産が進んだ。

#### OPEC 及び主要国動向

5. OPEC プラスの 2020 年 11 月の生産量は 3,430 万 b/d で、適用除外 3 か国を控除した減産順守率は 101%と協調減産は厳守されている。OPEC プラスは、12 月 3 日の合同閣僚会合で、2021 年初からの現行減産規模の 50 万 b/d

緩和（基準生産量比 720 万 b/d 減）と、今後の月次減産幅見直しを決めた。引き続き、需給状況を勘案した生産水準の決定が期待される。

6. 米国の 2020 年第 2 四半期の需要量は、コロナ禍の影響で、前年同期比 420 万 b/d (20.8%) 減の 1,610 万 b/d、油種別の減少率では、ジェット燃料 75.9% 減、ガソリン 25.0% 減であった。単月の需要量では、4 月の 1,470 万 b/d が底で、8 月には 1,840 万 b/d に回復した。他方、米国の 2020 年第 2 四半期の生産量は、原油価格の低下を反映し、前年同期比 130 万 b/d (10.7%) 減の 1,080 万 b/d となった。また、米国内稼働石油掘削装置数も、2020 年 7・8 月の 180 基を底に増加基調にある。新政権の石油政策（連邦所有地の掘削禁止・パイプライン建設禁止等）による生産量への影響の有無が注目される。
7. 中国の 2020 年第 2 四半期の需要は前年同期比 107 万 b/d (12.0%) 増の 1,560 万 b/d と、新型コロナ感染の影響で最も需要低下した第 1 四半期の 1,310 万 b/d から、急速な回復を見せている。なお、米中摩擦を背景に、2019 年 12 月～20 年 5 月には、米国からの原油輸入実績はなかった。

#### 在庫及び金融市場

8. 2020 年 10 月の OECD 商業在庫量は 31 億 2,900 万バレルと高止まりしている。コロナ禍による需要急減で本年 2 月以降 OECD 商業在庫量が急増したが、5 月以降は OPEC プラスの減産・需要回復等で微減の状況にある。
9. 10 月発表の世界経済見通しで、IMF は世界経済成長率を 2020 年▲4.4%、2021 年 5.2%と、6 月発表の見通しを前者は上方修正、後者は下方修正した。
10. コロナ禍による油価の下降局面とその後の上昇局面では、米国株価と油価に一定の相関関係が見られたが、20 年 8 月以降の感染再拡大による油価停滞局面では乖離が生じた。しかし、ワクチンへの期待が株価上昇に寄与し始めた 11 月以降は再び油価上昇と連動が見られるようになっている。

#### 国内市場

11. 2020 年第 3 四半期の石油（燃料油）需要は月平均 1,198 万 kl (246 万 b/d) で前年同期比 9.1% (120 万 kl) 減と、コロナ禍が深刻だった第 2 四半期需要の 1,102 万 kl (226 万 b/d) から 9.2% 増加している。構造的な需要減少に加えて、コロナ禍の影響による需要減少で、製油所稼働率は 2020 年第 2 四半期には 64%、単月では 5 月に 59% と低稼働に落ち込んだ。
12. 原油価格乱高下の中、現時点まで国内石油製品市況は原油調達コスト（円建て原油輸入価格）に 2～3 週程度のタイムラグを伴いつつ追随している。
13. 今後、国内でも脱炭素化の加速が予想され、石油業界は事業基盤転換と共に、過疎地 SS 対策や災害時を含めた安定供給の維持の並行的対応が求められる。

以上